

## 序 (東アジア共生の歴史的基礎)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/39984">http://hdl.handle.net/2297/39984</a>

## 序

本書は、金沢大学重点研究「東アジア共同体の歴史的基礎と展望：ヨーロッパの経験を踏まえて」(2006年度・2007年度、代表：弁納才一)の共同研究の成果を総括したものである。まず、はじめにここに至るまでの経過を簡単に述べておきたい。

私たちの共同研究は、金沢大学重点研究「地域統合と人的移動の国際比較：ヨーロッパと東アジアの歴史と展望」(2004年度・2005年度、代表：野村真理)から始まった。その成果は、すでに共著の野村真理・弁納才一編『地域統合と人的移動：ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望』(御茶の水書房、2006年3月)として刊行された。この研究プロジェクトの一環として、2005年11月3日に金沢で開催されたシンポジウム「地域統合と人的移動の国際比較：ヨーロッパと東アジアの歴史と展望」において、中村哲「東アジア(中国・日本・韓国・台湾)の歴史教育と国際相互理解」の報告は、共通認識の基礎としての東アジア史形成の必要性を提唱していた。これが、今回の重点研究に大きな刺激を与えた。

また、2006年度文部科学省大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)「近現代東アジア史の構築とその通用性の追求：ヨーロッパ史構築の試みに学びつつ、中国と韓国の研究教育を例として」(代表：弁納才一)も採択され、弁納才一「日本軍占領下中国における食糧問題と食糧事情」、鶴園裕「冷戦後韓国における近代政治史研究の変化：韓国がめざす南北統一後の歴史認識」、野村真理「オーストリアの戦争責任問題と歴史教育」、南相環「韓国における日本語教育の歴史的展開」として成果を報告した。

2006年11月5日に金沢で開催したシンポジウム「東アジア共同体の歴史的基礎と現状」では、弁納才一「日本軍占領下中国における食糧問題と食糧事情」、金早雪「1908～2006年 日韓労働力移動の史的変遷と教訓」、鄭承衍「東アジア経済統合の現状と課題」の3つの報告が行われた。

そして、2007年10月13日にも金沢で国際シンポジウム「東アジア共生の歴史的基礎：日本・中国・南北코리아の対話と理解」を開催した。このシンポ

ジウムには、中国から張憲文(南京大学中華民国史研究センター長)・歩平(中国社会科学院近代史研究所長)、韓国から方基中(延世大学校文科大学史学科教授)、日本から康成銀(朝鮮大学校教授)の各先生を招聘し、近代東アジアの歴史認識問題および近代東アジア史の構築へ向けた議論を促進しようと考えた。

東アジア共同体について論じたものはすでに数多く発表されているが、これを歴史的観点から本格的に論じたものは少ない。また、日中関係や日韓関係といった2国間関係を論じた研究・シンポジウムは多く見受けられるが、それらは東アジアを日本・中国・韓国の3カ国として捉え、いわゆる北朝鮮を除いているのがほとんどで、日本・中国・南北 코리아を同時に東アジアという枠組みで扱ったシンポジウムや研究はほとんどない。

私たちの共同研究の目的は、東アジア共同体あるいは東アジア共生の必要性・必然性を歴史的観点から検証し、東アジア共生のあるべき姿を展望することにある。東アジア共同体の在り方を考えるために、地域統合の点で先行するEUの経験に学ぶことも必要であろう(重点研究・野村プロジェクトの継承・発展)。ただし、それはEUを目指すべきモデルとして設定しているからではない。そもそもヨーロッパと東アジアでは歴史的経緯と現状にかなり大きな差異があることから非現実的である。その点では、長期的にはむしろASEANやAPECとの違いやその経験に学ぶことも考えられる。

今回の国際シンポジウムの成果を含む、これまでの共同研究の成果が、本書として刊行されることになった。

以上のような事情と経緯から、本書の内容は多様で、テーマは多岐にわたっている。本書は、歴史的事実の検証と現状分析を行った第I部と歴史認識にかかわる問題を扱った第II部から構成され、それぞれの最終章において比較としてヨーロッパについて論じられている。以下に各章の要点を簡単に紹介しておこう。

第I部第1章は、従来の中国の「共同体」論の議論を踏まえて、安易な「東アジア共同体」の形成を待望する議論に疑問を投げかけ、議論の前提として「東アジア共同体」を構成する各国家・各地区の内部構造・実態に関する分

析を十分にする必要がありと、学説史整理から中国社会におけるミクロ的な共同体の実態に関する諸説を検討している。

第2章は、1880年代半ばの満洲で進められた東三省練軍整備計画とその背景について、特に朝鮮問題との関わりを中心にして初歩的な検討を行ったものであり、この東三省練軍整備計画に見える19世紀後半の満洲における軍事的変容と東アジア国際秩序の近代的再編との関わりに注目しながら、朝鮮問題と清朝によるそれへの対応策が‘東三省’という語の意味づけとその変化にいかなる影響を与えたかを論じている。

第3章は、日中戦争期の汪精衛政権下中国において、日本軍による直接的な米・小麦の収奪を当初の期待どおりには実現することができなかったばかりでなく、それを日本の傀儡政権であった汪精衛政権を通じた間接的な収奪によっても実現することができず、食糧管理体制が完全に破綻していたことを明らかにしている。

第4章は、2005年、在日外国人が201万人に達し、そのうちオールドカマー（韓国・朝鮮籍の特別永住者）が45万人、日系ブラジル人と中国帰国者の定住者ビザ保有者が26万人であるのに対して、純粋ニューカマーが過半の130万人であるという在日外国人の概況をもとに、かつてのナショナリズムの「遺産」と21世紀グローバリズムの人的移動攻勢の遭遇という、現代日本の「過渡期」状況を検証している。

第5章は、現在でもなお日本・中国・韓国の3国間には根強い対立構図が続いているからこそ、それを緩和する有効な手段として経済統合が強く求められているのであり、政治・外交的な対立が生じて、経済統合に向けた交渉を途切れることなく持続できる常設機関として東アジア経済統合推進機構を設置することを提唱している。

第6章は、ヨーロッパ統合の初期局面(1947～57年)において、他の共同体加盟諸国に比して経済的に弱体であったイタリアがECSC(ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体)とEEC(ヨーロッパ経済共同体)の交渉で交渉相手からの譲歩を引き出したり、また、EPC(ヨーロッパ政治共同体)を提唱し、EECにおける社会政策の導入を主張するなど、独自の交渉力を発揮したことを述べている。

こうした小国により独自性の発揮という先例は、東アジア共同体にとっても参考となるであろう。

第Ⅱ部第1章では、日本・中国・韓国3国の共通の歴史読本を3国共同で編纂する研究作業に従事してきた経験から、東アジア地域の国家間ないし民衆間の緊張関係は歴史認識問題が解決に至っていないことと大きな関係があり、これを解決するカギは共通の歴史認識を形成することを促進することにあると訴えている。

第2章は、2003年以来、中国・韓国間で、両国を跨ぐ高句麗(?～668年)の帰属をめぐる「歴史論争」の発端となった中国の「東北工程」は、1990年代に北朝鮮・韓国から受けた「挑戦」への対応として生まれた防衛的なもので、韓国側には誤解があり、この誤解と不信感が事態をマイナスの方向に向かわせてきた事情を説明している。そして、最善の解決策は「歴史の両属」だが、その前に中国側には韓国の民族意識への配慮、韓国側には中国の防衛意識への理解が望まれるとしている。

第3章は、1930年代の日本内地で相応の人気を博しながら、現在では完全に忘却され、韓国でも再評価が確立していない植民地朝鮮出身のスター演芸人裊子(ニョウシ)の経歴と芸歴をたどりながら、トランスナショナルな日韓大衆文化交流の現在、そして未来の可能性と不可能性について、考察を加えている。

第4章は、1990年代の冷戦終結を前後して登場してきた「戦時体制論」や「総力戦体制論」が必ずしも日本の体制をファシズム体制とは認識せず、ファシズム認識を回避することによって中国や朝鮮・韓国をはじめとするアジアとの対話を不可能にし、また、扶桑社の「新しい日本史」が示すような「歴史修正主義」の基礎となっていると捉えている。

第5章は、日本の朝鮮植民地支配期(1910～45年)における古跡調査事業を5期に分けて考察し、その時期において発掘された多くの遺物が日本に搬入されていることを確認した上で、ユネスコなどの国際機関によって定められた国際的な文化財返還ルールに則って返還されることが、今後のアジア共生の歴史的基礎として重要であると主張している。

第6章は、1938年にナチス・ドイツに合邦されたオーストリアは、戦後一

貫して自国はナチス・ドイツの最初の犠牲者であると主張してきた。しかし、ホロコーストに関して言えば、オーストリアは免れようのない加害の責任を負っている。戦後ながらく後者の責任を認めようとしなかったオーストリアの歴史認識の問題点を、ユダヤ人犠牲者に対する補償問題がはらむ問題点を指摘することによって検証している。

なお、編者の1人である鶴園も論考を準備して本書に掲載する予定だったが、第2次世界大戦末期、朝鮮人特攻の名前をめぐる論考であったため、遺族の了解なしに公表することには問題を感じたので、今回の掲載は見合わせた。

さて、東アジアとはどこか。東アジアの共通点とは何か。東アジア共生の歴史的基礎を追求しようとしてきた私たちは、このような最も根本的な問いに対しても依然として明確な答えを出すに至っていない。この点は、2007年10月に開催した国際シンポジウムにおいて意見交換する際の共通言語をどうするのかという小さな問題が生じたことにも象徴的に表れていた。英語を共通言語として使用することは、私たち、少なくとも編者の英語運用能力の低さの故に不可能であったばかりでなく、日本も含めて欧米に侵略された歴史を共有する東アジアにとって複雑な思いを抱かざるをえなかった。よって、実際には日本語、中国語、韓国語・朝鮮語が飛び交うことになった。

近代の歴史を振り返ると、東アジアの共生といかにかけ離れているかを思い知らされる。また、東アジアの現状は、東アジアが共生すること、そして、東アジア共同体を形成することが極めて困難であることを思い知らされる。だが、その一方で、政治的統合体である東アジア共同体を形成することとは別に、東アジアの経済関係の緊密化は急速に進展しており、人的往来や文化的交流も深化しつつある。その点から、東アジアは共生していかざるをえない状況にあると言える。逆説的に見ると、東アジア共同体の成立は困難であるというよりも、現状の東アジアの各国・各地域の政治体制、思想信条・宗教、価値観、言語などの多様性に鑑みれば、それらの点であえて共通性や一致点を追求する必要性はなく、東アジア共同体の形成は当面必要性がないということになるかもしれない。とりあえず、東アジア経済共同体の形成こそが

求められていると言ってもよいかもしれない。

最後に、各執筆者に対していろいろと注文をつけ、あるいは無理な願いをした際に失礼な点多々あったかとも思われるが、どうかご寛恕いただきたい。ここに本書が無事に上梓されたのは、まず何よりも各執筆者の協力があったからであり、また、金沢大学長林勇二郎氏をはじめとする大学全体の当該共同研究に対する深い理解と支援があったからであり、さらに日程的なご無理を聞いていただいて本書刊行に尽力してくださった御茶の水書房の橋本盛作氏と小堺章夫氏のおかげである。実に本書の刊行は多くの方々のご支援の賜物であった。ここに改めてお礼を申し上げたい。

2008年1月末日

編者 弁納才一・鶴園裕